

本日(5月7日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

**【基準価額が5%超下落したファンド】**

本日(5月7日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (5/6)	基準価額 (5/7)	変化率
アイエヌジー・海外株式オープン	7,260 円	6,870 円	-5.37%

**【株価指数の動向】**

株価指数	5月5日終値*	5月6日終値*	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	10,868.12	10,520.32	-3.20%
S&P500 種株価指数(米国)	1,165.90	1,128.15	-3.24%
ナスダック総合指数(米国)	2,402.29	2,319.64	-3.44%
FT100 指数(英国)	5,341.93	5,260.99	-1.52%
DAX 指数(ドイツ)	5,958.45	5,908.26	-0.84%
CAC40 指数(フランス)	3,636.03	3,556.11	-2.20%
アテネ総合指数(ギリシャ)	1,662.10	1,678.42	0.98%
PSI ゼネラル指数(ポルトガル)	2,450.17	2,397.52	-2.15%
IBEX 指数(スペイン)	9,635.20	9,352.60	-2.93%

※海外の株価指数は5月6日と5月7日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

**【為替レートの動向】**

為替レート	5月6日の評価値	5月7日の評価値	変化率
ドル/円	93.63	91.54	-2.23%
ユーロ/円	120.13	115.42	-3.92%
英ポンド/円	141.73	136.18	-3.92%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

## 【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を超過する下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。これらのファンドの基準価額の下落は、海外株式市場の下落と主要通貨に対する円高が主な要因となっております。

## 【海外株式市場】

5月6日の世界の主要株式市場は、ギリシャなどの欧州諸国の信用不安が解消されないことを背景にリスク回避の動きが強まり、続落となりました。

主な欧州市場は前日比マイナスで始まった後、予想を大幅に上回ったドイツの3月製造業新規受注などの強いマクロ経済指標とギリシャなどの財政問題に対する懸念から、一進一退の動きとなりました。しかし、欧州中央銀行(ECB)のトリシェ総裁の発言を受けてユーロ安の動きが広がると、取引終了にかけて下落する展開となりました。欧州の主要株価指数では、英国のFT100指数は1.52%、ドイツのDAX指数は0.84%、フランスのCAC40指数は2.20%の下落となりました。南欧諸国の株価指数もポルトガルのPSIゼネラル指数は2.15%、スペインのIBEX指数は2.93%の下落となりましたが、アテネ市場は0.98%の上昇となりました。

米国株式市場でも引き続き欧州各国の財政問題とユーロ安が懸念材料となりました。第1四半期の非農業部門労働生産性や週間の新規失業保険申請件数などマクロ経済指標に好材料はあったものの、これらを織り込む動きはあまり見られませんでした。また、ダウ工業株30種平均(NYダウ)は一時前日比で約1,000ドル下落し1万ドルの大台を割り込み、不安定な値動きとなりました。この大幅下落に関しては誤発注により引き起こされた可能性が指摘されており、ナスダック市場の運営会社とニューヨーク証券取引所(NYSE)は、異様な値動きをした銘柄については約定を取り消す異例の措置を発表しました。

米国の主要株価指数では、NYダウは3.20%、S&P500種株価指数は3.24%、ナスダック総合指数は3.44%の下落となりました。

## 【外国為替市場】

外国為替市場では株式市場の下落を受けて投資家によるリスク回避の動きが一強まり、安全資産として円が買われました。

昨日、ECBは金融政策委員会を開き、これまでの政策金利の維持などを決定しました。その後の記者会見でトリシェ総裁は政策委員会の中で国債購入を議論しなかったことを明らかにしましたが、市場ではECBによる国債購入が一部で期待されていたため、円買い・ユーロ売りが進むきっかけとなりました。また、米国株式市場が軟調に推移し、一時NYダウが前日比約1,000ドル近く値下がりして1万ドルの大台を割り込んだことも投資家心理に影響しました。

欧州諸国の財政懸念から特にユーロが売られ、2001年12月以来の110円台まで一時下落したほか、米ドルも88円台を付けました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

## 投資信託に関する留意事項

### ●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

### ●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

#### ■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

#### ■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

#### ■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。